

大阪市

公募校長7人が辞退

「問題あれば周囲迷惑」

毎日新聞 13 (H25) . 12. 27

大阪市政教委員は26日、来春採用の校長公募試験で合格していた民間人20人のうち、7人が辞退したと発表した。欠員分は校長試験に合格した教頭らで補充する。公募校長・区長の相次ぐ不祥事を受けて市は公募制度の見直しに着手しているが、出はなをくじかれた。市政教委員は「制度設計を含めて考え直す必要がある」と話している。

【山下貴史】

市政教委員によると、7人は男性で、40代1人▽50代3人▽60代3人。勤務先との調整の難航、親の介護、一身上の都合などを理由に

公募による民間人校長の採用は橋下徹市長の主導で導入した。しかし、今春採用した11人に問題が相次ぎ、セクハラ行為などで2人

が退職した。それでも市政教委員は来春採用する校長のほぼ半数にあたる35人を民間人にする予定だったが、応募の

激減もあって合格は20人にとどまっていた。今回の試験では7人と

は別に、基準に達していた2人も合格通知前

人間性「見抜くのが困難」 市政教

大阪市政教委員は相次ぐ不祥事を受けて今回の採用で「人物重視」の方針を掲げる一方、民間人を増やす橋下市長

の方針に沿って35人の採用枠を設定していた。しかし市政教幹部は「そもそも35人が無

理だった」と振り返る。市政教委員は今回、応募時のレポートを増やし

に辞退している。

7人以外の合格者13人は42〜61歳の男女で、教育関係会社や半導体メーカーの管理職経験者ら。来春1月から研修を3カ月間受け、4月に市立小中学校の校長に採用される。橋下市長は26日の定例会見で、「辞退理由は僕が聞く限り全て合理的だ。7人の辞退より、13人が決意してくれたことの方が重要だ」と強調した。

教頭出身の男性校長は「辞退するような人をなぜ面接で通したのか。選ぶ目が曇っていないのではないか」と突き放し、今春採用の民間人校長は「数にこだわらず、個別課題の解決のために適した人材を募集する方が、現場の教職員も納得する」と指摘した。

【山下貴史】